

公益財団法人九州先端科学技術研究所

所管事務調査説明資料

目 次

第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要	ページ
1 名称、設立年月日、所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3
第 2 章 令和 3 年度決算状況	
1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 1
3 正味財産増減計算書	1 2
4 財務諸表に対する注記	1 4
5 附属明細書	1 6
6 財産目録	1 7
7 収支計算書	1 8
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 8
9 契約金額が 4, 0 0 0 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 8
第 3 章 令和 4 年度事業計画	
1 事業計画	1 9
2 収支予算書	2 2

令和 4 年 7 月 2 1 日

経 済 観 光 文 化 局

第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 公益財団法人九州先端科学技術研究所
※ 設立時：財団法人九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日
※ 平成20年4月1日 改組
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本部及びオープンイノベーション・ラボ：
福岡市早良区百道浜2丁目1番22号
マテリアルズ・オープン・ラボ及び産学官共創推進室：
福岡市西区九大新町4-1

2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

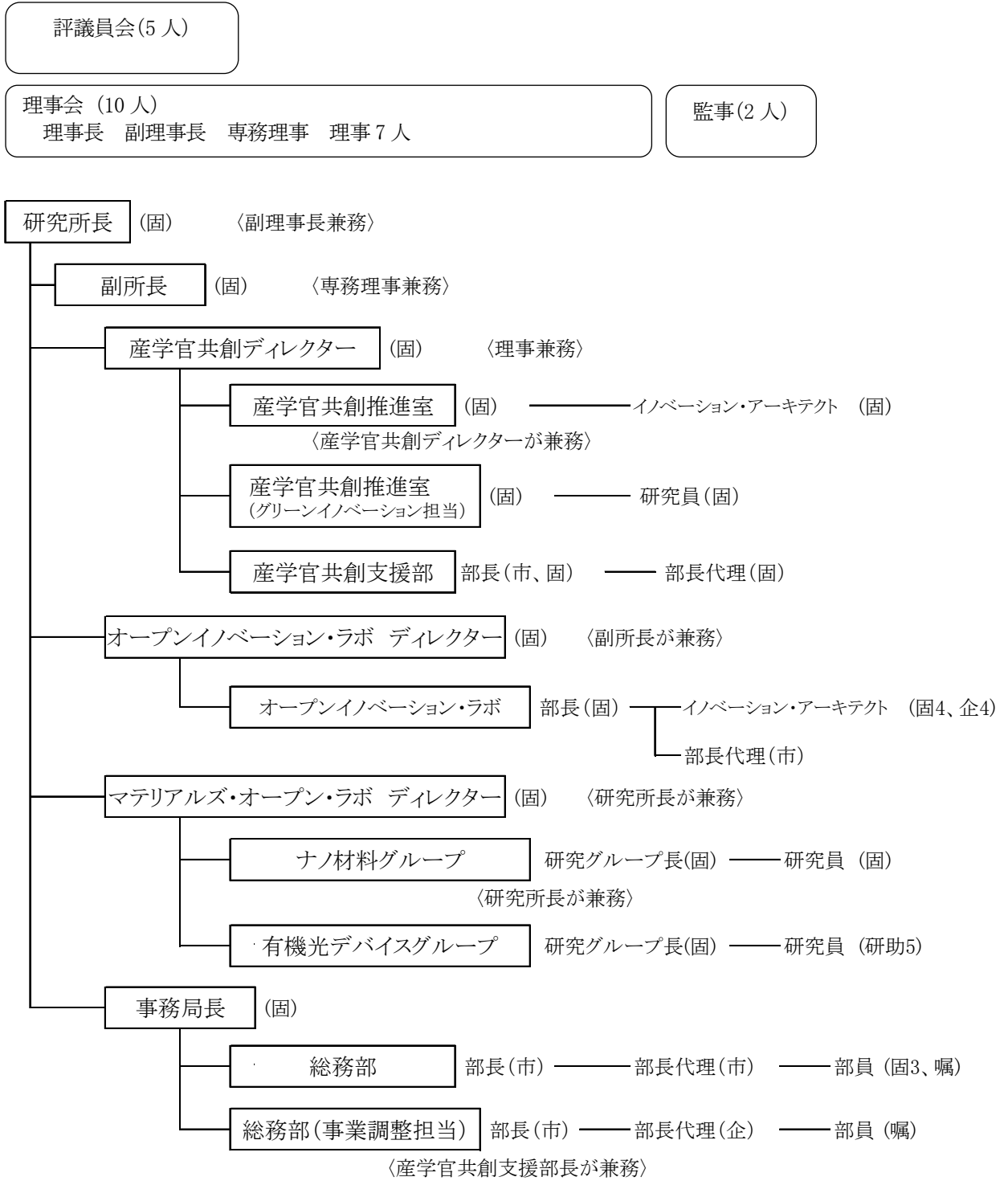
3 事業内容

- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

300,000千円（福岡市 250,000千円 83.3%）

5 組織及び職員数（令和4年7月1日現在）



区 分	職員数
(市) 福岡市派遣	4人
(企) 企業出向	5人
(固) 財団固有	19人
(嘱) 嘱託職員	2人
(研助) 研究補助職員	5人
合 計	35人

6 役員及び評議員名簿 (令和4年7月1日現在)

(役職毎五十音順、敬称略)

役職名	氏名	備考
理事長	貫正義	福岡経済同友会 [九州電力(株) 相談役]
副理事長	山田 淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所 研究所長
専務理事	荒牧敬次	公益財団法人九州先端科学技術研究所 副所長
理事	川畑 明	公益財団法人九州先端科学技術研究所 産学官共創推進室長
理事	倉爪 亮	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理事	後藤雅宏	国立大学法人九州大学大学院工学研究院 教授
理事	渋谷貴弘	株式会社日立製作所 九州支社長
理事	平井寿敏	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター 所長
理事	古川弘信	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事
理事	堀 浩信	福岡市経済観光文化局 創業・立地推進部長
監事	徳留正幸	株式会社西日本シティ銀行 地域振興本部 主任調査役
監事	山内徳一	株式会社福岡銀行 地域共創部長
評議員	天本俊明	福岡市 経済観光文化局長
評議員	伊集院一人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部長
評議員	永浦洋彦	株式会社福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役専務
評議員	福田 晋	国立大学法人九州大学 理事・副学長 (産学官・社会連携、知的財産担当)
評議員	藤本宏文	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会 会長

第2章 令和3年度決算状況

1 事業報告

令和3年度は、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジー¹など先端科学技術の研究開発等を行うことにより、産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端 IT システムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行った。

(ア) オープンデータプラットフォーム構築と社会実証²の推進

九州・沖縄エリアを中心に、自治体が無償でオープンデータ³を公開できるサイトを提供し、オープンデータの公開を推進した。

- 1) 九州・沖縄エリアの自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の構築
205自治体が利用中、51自治体が正式導入に向けて試行中。
- 2) 全国自治体のオープンデータを集めたサイト (BODIK ODM) の構築
自治体のオープンデータを集めたワンストップポータルを構築。
- 3) オープンデータAPIプラットフォーム (BODIK Location API) の事業化
自治体のオープンデータを標準化したAPI⁴ (14種類) を利用できるデータプラットフォーム⁵を構築しており、令和2年8月から福岡市小学校給食献立APIを利用して給食のアレルゲンおよび献立情報を提供するサービスを開始、継続提供中。
- 4) オープンデータ利活用促進のためのツール (BODIK Utility) の開発
オープンデータを公開する自治体の担当者を支援するツールを開発。
- 5) My-IoTプロジェクトにおけるデータ連携実証
九州大学が収集しているバスの位置情報のセンサーデータと、BODIKで収集している観光情報のオープンデータを連携させ、観光アプリを開発。
- 6) スマートシティプラットフォーム連携のための技術開発
自治体のデータ連携基盤とオープンデータプラットフォームを連携させるためのデータベース変換、接続実証。

¹ ナノテクノロジー: ナノとは10億分の1を意味し、ナノのサイズである分子やナノ粒子を合成したり、これらを組み合わせてセンサーやエレクトロニクス用の素材を開発する技術のこと。

² 社会実証: 社会へ実装するために、装備や方法などを検証すること。

³ オープンデータ: 国や自治体等が保有しているデータのうち、誰もがインターネット等を通じて利用できるよう公開されたデータ。(BODIK: ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州)

⁴ API: あるコンピュータプログラム(ソフトウェア)の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のこと。

⁵ データプラットフォーム: 大量・多様なデータを蓄積し、AI 等をはじめとした利活用を促進する仕組み。

(イ) AI・IoT⁶関連分野での産学官連携による社会実証実験の推進

1) 福岡市 IoT コンソーシアム・ワーキンググループの運営と活動強化

6つのワーキンググループで社会実証実験に向けた活動、会員間での課題共有や解決へ向けた議論、最新技術の勉強会、企業・組織間でのマッチング活動を行った。

(ウ) 福岡市市民局のAI技術を活用した防犯カメラ・画像解析による実証実験の支援

悪質・迷惑な客引き行為の防止を目的として、AI技術を活用した防犯カメラによる実証実験を円滑に実施するための技術支援を行った。

イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料⁷より構成される新奇光機能素子・デバイスの創製、解析技術構築に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、オリジナリティの高い開発型研究と産業界への橋渡しの機能強化に向けた取組みを推進した。

(ア) ナノ材料グループ

1) 光機能ナノ粒子とデバイス応用に向けた基盤技術開発

銀ナノ粒子（直径7nm）のみで構成される超薄膜を作製し、光照射で変化する超微弱な力学特性を評価・解析するためのモデル考案に成功した。貴金属ナノ粒子から成る薄膜は省エネルギー・超スマート社会に必要な超小型光・圧力センサー等への応用が期待される。

2) 次世代モビリティ指向材料の界面解析技術確立と産学連携強化

革新的な接着技術の構築へと展開する事業として、高分子接着剤と金属との接着界面のナノスケール解析を行った。

(イ) 有機光デバイス⁸グループ

1) 有機ELの実用化のための評価技術・最適化技術の研究開発

有機光デバイスに適用できる透明デバイスの開発として、蒸着法により成膜できる透明な酸化半導体を探索した。有機ELディスプレイ等の新しいアプリケーションや、有機太陽電池などへの応用が期待される。

2) 高性能・高信頼性有機ELデバイス作成のための装置最適化

安定した発電が可能な環境発電技術を実現することを目的に、「室温付近の環境熱」を用いて「温度差不要」で安定した発電を可能とする新規の研究開発を進めている。

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行うとともに、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施した。

(ア) 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

1) 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築（未来社会創造事業）

2) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発（NEDO 事業）

3) 積層型有機熱電デバイスの原理検証とデバイス化

4) エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進（地方創生推進交付金）

⁶ IoT(Internet of Things):様々な「モノ(物)」がインターネットに接続されること。

⁷ 金属ナノ材料:金属ナノ粒子の表面を有機物で薄く被覆し、活用しやすくしたもの。

⁸ 有機光デバイス:有機EL、有機太陽電池など、有機半導体材料を用いた光と強く関係を持つ機器。

- 5) Society5.0⁹を支えるAIエンジニア支援事業（地方創生推進交付金）
- 6) 中小企業等DX促進モデル事業（地方創生推進交付金）
- (イ) 日本学術振興会の科学研究費助成事業
 - 1) 個人や環境に適応するマルチセンシングデータ解析システムの開発

イ 受託（共同）研究・開発事業

- (ア) 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT関連で7件、ナノテクノロジー関連で2件の研究開発・事業を行った。
- (イ) 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で9件の研究開発・事業を行った。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流・協力活動及び学会・協会活動

ア 交流・協力活動（交流会・セミナー等の開催）

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、関係研究機関等との間で研究交流や協力活動を行っている。

- (ア) 研究機関との研究交流

公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との研究交流会
- (イ) 産業支援機関等との交流・協力

北部九州地域の持続的な地方創生の促進を目的とした（公財）福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）、（公財）北九州産業技術推進機構（FAIS）との交流・情報交換

イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワークとして学会・協会等の活動を支援した。

- (ア) 米国電気電子学会（IEEE）福岡支部事務局
- (イ) 九州オープンデータ推進会議
- (ウ) 日本工学アカデミー九州支部事務局

② 人材育成事業

ア AI人材育成事業（Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業）

AI技術を利用したい企業やAI技術を使ったサービスの提供を行う企業のエンジニア、および、それら企業の経営者や管理者を対象に、AI技術の知識やスキルを習得するための人材育成研修を実施した。

- (ア) キックオフセミナー（参加者：111名）
- (イ) AI・DXビジネス推進コース（研修受講者：53名）
- (ウ) AIデータ分析基礎コース（研修受講者：61名）
- (エ) AIサービス開発コース（研修受講者：14名）
- (オ) イブニングセミナー
- (カ) オンライン交流会

⁹ Society5.0:狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会(Society4.0)の次に来る新たな社会として、AI、IoT、ビッグデータなどの先端技術を活用して、誰もが便利で快適を実感できる超スマート社会。

- イ インターンシップの受け入れ（九州工業大学大学院情報工学府の学生 2 名）
- ウ 自治体向けオープンデータ研修、データ利活用研修
- エ 小中学生向け夏休みオンライン体験実験「電子顕微鏡ライブ等」（参加児童：20 名）

③ 情報収集・提供事業

ア 市民講演会の開催

ネットワークセキュリティをテーマに、身近に潜む様々なネット犯罪やトラブルなどの対策と安全なネットワーク活用について、講演会を開催した。（参加者：87 名）

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

(ア) ホームページによる情報発信（16 件）

イベント情報 7 件、プレスリリース 4 件、その他お知らせ等 5 件

(イ) メールマガジンによる情報提供（44 件）

ウ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告

(ア) 活動レポート「What IS IT?」（年 2 回発行）

(イ) 活動報告書（年 1 回発行）

(3) コンサルティング事業

① 技術的課題解決の支援

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えている、システム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発、製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を目的にコンサルティング事業を実施している。

また、福岡市・九州大学・（公財）九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)との連携による産業界へのサポート事業として、製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する「よろず相談分析 NEXT」に中核機関として参画し、コンサルティングを実施している。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
IT システム一般関連	9 件	地域企業（九州内）	75 件
AI・IoT 関連	12 件	その他企業	24 件
有機 EL 関連	10 件	自治体	2 件
分析・技術（分析 NEXT）関連	82 件	学校	8 件
その他	0 件	その他	4 件
計	113 件	計	113 件

(4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

① オープンイノベーション・ラボ (OIL) 関連の活動

ア AI・IoT・ビッグデータ&オープンデータに関する地域企業の取組み支援・連携の推進

「福岡市 IoT コンソーシアム」の活動としてネットワークを拡大し、セミナー等による IoT 関連の最新技術情報や事例などの情報提供、IoT ベンチャーや金融機関など組織間のマッチング支援、福岡市 IoT 推進ラボの企画・運営を行った。〔会員数：769 団体/個人〕

また、「第 6 回ふくおか AI・IoT 祭り in SRP」をオンラインセミナー形式で実施した。

（令和 3 年 11 月 9 日～11 日開催、参加者：延べ 960 名）

イ オープンデータ化に取り組む自治体との連携支援

オープンデータ化推進の課題を解決するため、九州オープンデータ推進会議を開催し、九州自治体のオープンデータ担当者が集まり、課題や事例の共有、共通フォーマットの検討などを行っている。

ウ SOIL(SRP Open Innovation Lab)の企画、運営による地域のエンジニアの連携推進

SRP ビル1階 SOIL（開設：平成30年3月）において、AI/IoT/ビッグデータ等、先端技術の事例紹介・展示・体験やセミナー・イベントなどの企画・運営を行っている。

令和2年8月に、ニューノーマル時代に対応したリモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースに改装しており、テレワークの利活用などの技術相談をはじめ、各種セミナーや講演等をオンライン配信している。（令和3年度イベント開催数67回）

エ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進によるエンジニアコミュニティの活性化

エンジニアや関連団体等の交流促進や、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成30年8月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡（EFC）事業を実施している。

- (ア) 第3回エンジニアフレンドリーシティ福岡フェスティバル（延べ視聴者：737名）
- (イ) エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施
- (ウ) エンジニアフレンドリーパックの提供
- (エ) 情報発信

オ 中小企業等DX促進モデル事業による地場企業のDX推進支援

福岡市の補助事業として、市内中小企業等がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業再構築を進めるため、市内中小企業等のモデルケースとなりうるデジタルトランスフォーメーション¹⁰化（DX化）の取組みを伴走支援し、情報発信を行った。

- (ア) モデルケースの公募及び採択（11社）
- (イ) DX取組み実施への伴走支援・コミュニティ設立と運営
- (ウ) 情報発信（成果報告会：現地参加17名、オンライン視聴130名）

② マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）／産学官共創推進室関連の活動

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）や有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-OPERA）等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進している。

- (ア) 福岡県、福岡市、ふくおかISTと共催で、「第17回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催（参加者：72名）
- (イ) 国際ワークショップ「6th International TADF Workshop」を九州大学（OPERA）等と共同で主催（参加者：248名）

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

科学技術振興機構（JST）未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」での研究推進に際しての革新的接着技術の拠点化に向け、九州大学次世代接着技術研究センターの活動に協力した。

¹⁰ デジタルトランスフォーメーション(DX): データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

ウ 産学官共創推進室

(ア) 技術課題解決対応による企業支援体制充実（よろず相談分析 NEXT）

ISIT・市・九州大学・OPACKの4者協定に基づく連携により、分析・解析を活用した技術課題解決支援ネットワークにより分析・解析よろず相談事業「よろず相談分析 NEXT」を運営している。

令和3年度は、46企業・大学等から、266件の分析・解析よろず相談があり、現在11件が改良・実用化支援中である。

(イ) 理化学研究所との連携の展開

理化学研究所、九州大学、福岡市との連携を進めた。

(ウ) 産学官金ネットワークの拡充

技術・情報交流セミナー等や「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」、サイエンスカフェの開催（オンライン）などの活動を通して、産学官に金融機関も加えたネットワークの形成を図っている。

(5) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催日	内容
令和3年度 第1回理事会	令和3年5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告
令和3年度 第1回評議員会	令和3年6月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録 ・評議員、理事、監事の選任（再任・新任） ・令和2年度事業報告（報告） ・令和3年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（報告）
令和3年度 第2回理事会	令和3年6月16日 ※決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長、副理事長、専務理事の選定（再任）
令和3年度 第3回理事会	令和3年9月8日 ※決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員会の開催（評議員の選任）
令和3年度 第2回評議員会	令和3年9月28日 ※決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任
令和3年度 第4回理事会	令和3年12月10日 ※決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則の改正
令和3年度 第5回理事会	令和4年3月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画書及び収支予算書等 ・職員就業規則の改正 ・職務の執行状況報告

※ 「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

2 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,877,120	136,173,253	21,703,867
未収金	19,790,752	33,186,784	△ 13,396,032
前払費用	892,360	862,000	30,360
未収消費税等	0	843,400	△ 843,400
流動資産合計	178,560,232	171,065,437	7,494,795
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,014,435	14,413,056	2,601,379
特定資産合計	17,014,435	14,413,056	2,601,379
(3) その他固定資産			
建物附属設備	14,132,961	15,350,182	△ 1,217,221
機械装置	14,680,980	19,165,700	△ 4,484,720
什器備品	28,901,145	32,394,473	△ 3,493,328
リース資産	1,611,340	2,578,144	△ 966,804
電話加入権	10,500	10,500	0
敷金	25,932,788	25,932,788	0
その他固定資産合計	85,269,714	95,431,787	△ 10,162,073
固定資産合計	402,284,149	409,844,843	△ 7,560,694
資産合計	580,844,381	580,910,280	△ 65,899
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務（1年以内）	966,804	966,804	0
未払金	9,864,666	21,219,145	△ 11,354,479
預り金	2,680,708	2,959,706	△ 278,998
未払消費税等	1,455,600	0	1,455,600
流動負債合計	14,967,778	25,145,655	△ 10,177,877
2. 固定負債			
リース債務	725,103	1,691,907	△ 966,804
退職給付引当金	17,014,435	14,413,056	2,601,379
固定負債合計	17,739,538	16,104,963	1,634,575
負債合計	32,707,316	41,250,618	△ 8,543,302
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	248,137,065	239,659,662	8,477,403
負債及び正味財産合計	548,137,065	539,659,662	8,477,403
負債及び正味財産合計	580,844,381	580,910,280	△ 65,899

3 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	101,366	101,964	△ 598
基本財産受取利息	101,366	101,964	△ 598
受取会費	5,240,000	5,030,000	210,000
法人会員賛助会費	5,070,000	4,860,000	210,000
個人会員賛助会費	170,000	170,000	0
事業収益	59,303,435	54,539,228	4,764,207
研究開発事業収益	28,504,394	48,518,828	△ 20,014,434
その他事業収益	30,799,041	6,020,400	24,778,641
受取補助金等	295,884,302	329,467,997	△ 33,583,695
受取国庫補助金	11,193,500	35,294,354	△ 24,100,854
受取地方公共団体補助金	284,690,802	293,673,643	△ 8,982,841
受取その他補助金等	0	500,000	△ 500,000
受取負担金等	8,177,920	11,335,196	△ 3,157,276
受取負担金	8,177,920	11,335,196	△ 3,157,276
雑収益	463,207	577,586	△ 114,379
受取利息	27	6	21
雑収益	463,180	577,580	△ 114,400
経常収益計	369,170,230	401,051,971	△ 31,881,741
(2) 経常費用			
事業費	346,748,121	377,688,824	△ 30,940,703
給料手当	160,037,950	149,192,333	10,845,617
賃金	0	10,367,594	△ 10,367,594
退職給付費用	8,686,991	7,004,380	1,682,611
福利厚生費	27,507,504	27,856,729	△ 349,225
旅費交通費	2,540,550	1,397,840	1,142,710
会議費	637,166	107,430	529,736
通信運搬費	4,292,957	4,981,934	△ 688,977
什器備品費	1,239,792	4,094,550	△ 2,854,758
消耗品費	6,536,100	13,543,896	△ 7,007,796
修繕費	1,103,393	980,870	122,523
印刷製本費	350,680	280,500	70,180
図書資料費	172,480	202,484	△ 30,004
光熱水料費	5,539,047	6,516,778	△ 977,731
賃借料	36,039,920	36,411,930	△ 372,010
諸謝金	1,679,600	1,994,800	△ 315,200
表彰費	400,000	400,000	0
租税公課	2,032,193	4,245,183	△ 2,212,990
負担金	43,093,568	52,223,547	△ 9,129,979
委託費	27,515,805	39,148,414	△ 11,632,609

特許費	91,666	116,416	△ 24,750
雑費	210,729	272,135	△ 61,406
減価償却費	17,040,030	16,349,081	690,949
管理費	13,899,345	13,795,334	104,011
給料手当	6,580,308	6,380,794	199,514
福利厚生費	1,120,590	1,017,039	103,551
会議費	52,800	68,860	△ 16,060
通信運搬費	131,778	144,000	△ 12,222
消耗品費	25,693	24,241	1,452
印刷製本費	0	44,825	△ 44,825
図書資料費	52,025	114,075	△ 62,050
光熱水料費	316,000	316,000	0
賃借料	3,067,000	3,067,000	0
負担金	630,800	607,600	23,200
委託費	1,090,176	1,177,740	△ 87,564
雑費	2,650	24,760	△ 22,110
減価償却費	829,525	808,400	21,125
経常費用計	360,647,466	391,484,158	△ 30,836,692
評価損益等調整前当期経常増減額	8,522,764	9,567,813	△ 1,045,049
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,522,764	9,567,813	△ 1,045,049
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
寄附金	0	1,141,260	△ 1,141,260
固定資産売却損	0	21,602	△ 21,602
固定資産除却損	45,361	90,953	△ 45,592
経常外費用計	45,361	1,253,815	△ 1,208,454
当期経常外増減額	△ 45,361	△ 1,253,815	1,208,454
当期一般正味財産増減額	8,477,403	8,313,998	163,405
一般正味財産期首残高	239,659,662	231,345,664	8,313,998
一般正味財産期末残高	248,137,065	239,659,662	8,477,403
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	548,137,065	539,659,662	8,477,403

4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

ア 会計基準について

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）により作成している。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 個別法による取得原価基準を採用している。

なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

ウ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

エ 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

オ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

カ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,413,056	4,036,991	1,435,612	17,014,435
小 計	14,413,056	4,036,991	1,435,612	17,014,435
合 計	314,413,056	4,036,991	1,435,612	317,014,435

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	0	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	17,014,435	0	0	(17,014,435)
小 計	17,014,435	0	0	(17,014,435)
合 計	317,014,435	(300,000,000)	0	(17,014,435)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,307,794	5,174,833	14,132,961
機械装置	37,388,460	22,707,480	14,680,980
什器備品	178,224,406	149,323,261	28,901,145
リース資産	4,834,020	3,222,680	1,611,340
合 計	239,754,680	180,428,254	59,326,426

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率 (%)	受取利息	期間 (年)
福岡市債 平成29年度第6回公債	130,100,000	130,100,000	0	130,100,000	0.02	26,020	5
福岡市債 2019年度第10回公債	149,900,000	147,666,490	△ 2,233,510	149,900,000	0.05	74,950	10
合 計	280,000,000	277,766,490	△ 2,233,510	280,000,000		100,970	

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金等	国	65,367	11,193,500	11,258,867	0	—
(公財)九州先端科学技術研究所 運営事業	福岡市	0	253,290,000	253,290,000	0	—
エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	福岡市	0	13,507,802	13,507,802	0	—
Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業	福岡市	0	5,673,000	5,673,000	0	—
中小企業等DX促進モデル事業	福岡市	0	12,220,000	12,220,000	0	—
合 計		65,367	295,884,302	295,949,669	0	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	14,413,056	4,036,991	1,435,612	17,014,435
合 計	14,413,056	4,036,991	1,435,612	17,014,435

6 財産目録 (令和4年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金	西日本シティ銀行 シーサイト [®] 百道出張所 本店営業部	運転資金	157,877,120
				157,877,120
				149,777,088
				148,561,705
				1,215,383
				5,766,631
福岡銀行	西新町支店	ゆうちょ銀行	運転資金	5,766,631
				5,766,631
				2,333,401
未収金	事業収益		公益目的事業	19,790,752
前払費用	西鉄ビルマネージメント(株)他		公益目的事業に使用している研究室賃借料等	892,360
流動資産合計				178,560,232
(固定資産)				
基本財産				
特定預金	定期預金	西日本シティ銀行 シーサイト [®] 百道出張所 福岡銀行 西新町支店	運用益を公益目的事業の財源としている	300,000,000
				20,000,000
				20,000,000
				10,000,000
				10,000,000
				0
				0
				0
				0
				0
投資有価証券	福岡市2019年度第10回公債 福岡市平成29年度第6回公債		運用益を公益目的事業の財源としている	280,000,000
				149,900,000
				130,100,000
				17,014,435
退職給付引当預金	普通預金	西日本シティ銀行 シーサイト [®] 百道出張所	職員の退職金財源	17,014,435
				17,014,435
				17,014,435
その他固定資産	建物附属設備	電源工事、給排水工事等	うち公益目的事業 うち管理業務	85,269,714
				14,132,961
				14,132,961
				13,066,735
				1,066,226
				14,680,980
				14,680,980
				14,680,980
				28,901,145
				28,901,145
機械装置	研究室ガス供給配管工事等		うち公益目的事業 うち管理業務	26,306,777
				2,594,368
				1,611,340
什器備品	研究用ソフトウェア及び備品等		うち公益目的事業 うち管理業務	1,611,340
				1,611,340
リース資産	パソコン等		うち公益目的事業	1,611,340
				10,500
電話加入権	092-852-3450他			25,932,788
敷金	(株)福岡ソフトリサーチパーク			
固定資産合計				402,284,149
資産合計				580,844,381
(流動負債)				
リース債務(1年以内)	東京センチュリー(株)	職員給与及び旅費精算等	公益目的事業	966,804
				9,864,666
				2,680,708
				1,455,600
未払金	社会保険料、源泉所得税等		公益目的事業、管理業務	
預り金			公益目的事業、管理業務	
未払消費税等				
流動負債合計				14,967,778
(固定負債)				
リース債務	東京センチュリー(株)	職員分	公益目的事業 職員の退職金引当金	725,103
				17,014,435
固定負債合計				17,739,538
負債合計				32,707,316
正味財産				548,137,065

7 収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	101,000	101,000	101,366	△ 366
②受取会費	5,210,000	5,210,000	5,240,000	△ 30,000
③事業収益	25,085,000	25,085,000	59,303,435	△ 34,218,435
④受取補助金等	325,552,000	325,552,000	295,884,302	29,667,698
⑤受取負担金	6,650,000	6,650,000	8,177,920	△ 1,527,920
⑥雑収益	1,000	1,000	463,207	△ 462,207
経常収益計	362,599,000	362,599,000	369,170,230	△ 6,571,230
(2) 経常費用		0		
①事業費	348,420,000	348,420,000	346,748,121	1,671,879
②管理費	14,179,000	14,179,000	13,899,345	279,655
経常費用計	362,599,000	362,599,000	360,647,466	1,951,534
当期経常増減額	0	0	8,522,764	△ 8,522,764
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	45,361	△ 45,361
経常外費用計	0	0	45,361	△ 45,361
当期経常外増減額	0	0	△ 45,361	45,361
当期一般正味財産増減額	0	0	8,477,403	△ 8,477,403
一般正味財産期首残高	237,121,000	237,121,000	239,659,662	△ 2,538,662
一般正味財産期末残高	237,121,000	237,121,000	248,137,065	△ 11,016,065
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	537,121,000	537,121,000	548,137,065	△ 11,016,065

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 令和4年度事業計画

1 事業計画

令和4年度は、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端 IT システムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行うことで、福岡市の新しいまちづくり事業や経済活性化に貢献する。

(ア) データ連携基盤構築と社会実証の推進によるスマートシティの実現

- 1) 地方自治体のオープンデータカタログサイト(BODIK ODCS)の普及促進
- 2) 地方自治体のオープンデータのカタログを集約したサイト(BODIK ODM)の運営
- 3) オープンデータ API 基盤の構築
- 4) データ連携基盤の構築と他のデータ連携基盤との接続実証
- 5) AI カメラの人流等のセンサーデータを活用したコロナ禍での行動変容の実証実験

イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料 より構成される新奇光機素子・デバイスの創製、解析技術構築に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、産業化支援と産学官連携を推進する。

(ア) ナノ材料グループによる研究開発

- 1) 単一ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス応用等に向けた基盤技術開発
- 2) 次世代モビリティ指向材料の界面解析技術確立と産学連携強化

(イ) 有機光デバイスグループによる研究開発

- 1) 高性能・高信頼有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築
- 2) 次世代グリーンテクノロジーデバイス¹¹の創製と高性能化

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

(ア) モビリティ指向材料界面のナノスケール解析 (未来社会創造事業)

(イ) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発 (NEDO 事業)

(ウ) エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

¹¹ 次世代グリーンテクノロジーデバイス:環境熱発電や次世代型太陽電池など、再生可能エネルギーを活用するデバイス(基盤、装置)。

(エ) Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業

(オ) 中小企業等DX促進モデル事業

イ 受託（共同）研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組みを行う。

(ア) 受託研究・事業：企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施する。

(イ) 共同研究・事業：複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施する。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

ア 交流会・セミナー等の開催

(ア) (公財)京都高度技術研究所 (ASTEM) との研究交流

(イ) 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力（「Joint-IFF」等）

(ウ) 日本分析化学会九州支部との活動交流

(エ) 九州大学未来化学創造センターとの活動交流（児童生徒向け科学実験教室等）

(オ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST) との連携

イ 学会・協会活動等

② 人材育成事業

ア AI人材育成事業 (Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業)

AI技術を利用したい企業やAI技術を使ったサービスの提供を行う企業のエンジニア、および、それら企業の経営者や管理者を対象に、AI技術の知識やスキルを習得するための人材育成研修を実施する。

イ 九州経済連合会インターシップの受け入れ

ウ マテリアルズ・オープン・ラボに関わる技術セミナー等の開催

③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

ア 市民講演会等の開催

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

ウ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告

(3) コンサルティング事業

① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、産総研と連携・協力して、互いのリソース及びスキル、産総研のコンサルティングメソッドなどを活用し、地域企業が抱える問題の解決を図る。

② 分析・解析よろず相談事業 「分析NEXT」

ISIT・福岡市・九州大学・OPACKの4者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口として、産業界の支援を行う。

また、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）¹²評価を新たに導入し、グリーンイノベーション¹³分野での地域企業の技術力向上や製品開発を支援する。

(4) 新産業・新事業の創出支援

① オープンイノベーション・ラボ

- ア 新たなコミュニティ構築とマッチング機能の強化による、地域企業におけるDXの推進
福岡市IoTコンソーシアムをベースとした新たなコミュニティを構築し、ユーザー企業のニーズや、福岡市の課題を積極的に把握し、新コミュニティの会員企業とのマッチングを促進することで、地域企業のDX促進や地域の課題解決に貢献する。
- イ オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援
九州オープンデータ推進会議等の運営を通して、自治体間の連携を強化する。
- ウ SOIL（SRP Open Innovation Lab）の企画、運営によるテレワークの推進
- エ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進によるエンジニアコミュニティの活性化
福岡のエンジニア、エンジニアコミュニティの見える化、情報発信、エンジニアによる新サービスの創出を促進する取組みを実施する。
- オ 中小企業等DX促進モデル事業
福岡市補助事業として、ビジネスを大きく変革するDXのロールモデルとなるような中小企業の取組みを支援し広報することで、福岡市内の中小企業のDX化を促進する。

② マテリアルズ・オープン・ラボ

- ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進
- イ 革新的接着技術開発拠点の構築

③ 産学官共創推進室

技術課題解決支援をはじめとした交流・連携ネットワークによる地方発イノベーションの推進を図る。

- ア 技術課題解決対応による企業支援体制充実
分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」を運営
- イ 理化学研究所（理研）連携の展開
- ウ 産学官金ネットワークの拡充
- エ 企業のグリーンイノベーション分野への参入促進
グリーンイノベーション部門を新設し、脱炭素の先進的な研究を行う九州大学と連携して市内企業の脱炭素ビジネス参入を促進する。
福岡市補助事業である福岡グリーンイノベーションチャレンジにおいて、カーボンニュートラル¹⁴に資する新たな製品やサービスの開発等に取り組む市内中小企業を支援する。

¹² ライフサイクルアセスメント(LCA)：製品・サービスのライフサイクル全体(資源採取、原料生産、製品生産、流通・消費、廃棄・リサイクル)における環境負荷を定量的に評価する手法。

¹³ グリーンイノベーション：社会の持続的な発展を目指すエネルギー・環境分野におけるイノベーション(変革)の取組み。

¹⁴ カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

2 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	101	△ 1	
受取会費	5,210	5,210	0	賛助会費
事業収益	41,493	25,085	16,408	受託・共同研究収益等
受取補助金等	347,415	325,552	21,863	国・福岡市補助金等
受取負担金	8,504	6,650	1,854	
雑収益	161	1	160	
経常収益計	402,883	362,599	40,284	
(2) 経常費用				
事業費	388,711	348,420	40,291	
管理費	14,172	14,179	△ 7	
経常費用計	402,883	362,599	40,284	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	239,660	239,660		
一般正味財産期末残高	239,660	239,660		
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	539,660	539,660	0	

(注) 1 借入限度額は、100,000千円とする。

(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位: 千円)

事業項目		予算額
事業費		388,711
I	研究開発事業	47,954
	1 定常型研究開発事業	24,087
	2 - (1) プロジェクト型研究開発事業	16,428
	(2) 受託(共同)研究・開発事業	7,439
II	交流協力・人材育成事業	12,799
	1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	482
	2 人材育成事業	11,863
	3 情報収集・提供事業	454
III	相談(コンサルティング)事業	2,250
IV	新産業・新事業の創出支援	39,475
	公益目的事業共通	286,233
	事業費	67,207
	人件費	219,026
管理費		14,172
	運営費	6,429
	人件費	7,743
合計(経常費用)		402,883